

**2024年度 TCFDコンソーシアム
TCFD開示・活用に関するアンケート調査
(会員アンケート集計結果)
〔公開版〕**

2024年8月30日

TCFDコンソーシアム



設問一覧 (1/3)

【共通設問】

設問	金融機関	非金融機関
設問3	貴社の所属する市場区分についてお聞かせください。(1つ選択)	
設問4	TCFDコンソーシアムに参加した動機をお聞かせください。(複数選択可)	
設問5	貴社におけるTCFD提言への対応状況についてお聞かせください。初めてTCFD提言に対応する開示を実施した年をご回答ください。未開示の場合は、開示予定年度をご回答ください。(1つ選択)	
設問6	設問5.でa.からe.と回答された方(既に開示済の方)にお聞きします。貴社のTCFD提言に基づく開示を行う媒体として、何を活用していますか。(複数選択可)	
設問7	回設問5.でa.からe.と回答された方(既に開示済の方)にお聞きします。TCFDにおいて開示している情報について外部保証を実施していますか。(1つ選択)	
設問8	貴社がTCFD開示の更なる充実を図る上で、または今後開示していくにあたり、どのような点が課題でしょうか。(複数選択可)	
設問9	設問8.でa.(開示を行う体制・人員の不足)と回答された方にお聞きします。具体的にどのような人員(例:役員、管理職、担当者、サステナビリティに関する専門人材等)が不足しているかご回答ください。(自由記載) *任意回答	
設問10	TCFDが推奨する11の項目についてお伺いします。自社が対外的に公表するレポート(有価証券報告書、統合報告書、環境報告書、ホームページ等)において、現時点で開示済である項目をご回答ください。	
設問11	移行計画についてお伺いします。自社が対外的に公表するレポート(有価証券報告書、統合報告書、環境報告書、ホームページ等)において、現時点で移行計画を開示していますか。(1つ選択)	
設問12	TCFDにおいて開示が推奨されている7つの指標についてお伺いします。自社が対外的に公表するレポート(有価証券報告書、統合報告書、環境報告書、ホームページ等)において、現時点で開示済である指標をご回答ください。	
設問13	シナリオ分析を実施している方にお聞きします。貴社のシナリオ分析の開示状況についてご回答ください。(1つ選択)	
設問14	TCFDへの賛同や情報開示を行ったことで、どのようなメリットがありましたか。または、どのようなメリットを期待されますか。貴社の状況に近いものをご回答ください。(複数選択可)	
設問15	TCFDフレームワークに基づき、詳細に開示項目を規定したIFRSサステナビリティ開示基準に関して、全般的な要求事項(S1)と気候関連開示(S2)が示されていますが、貴社はどのように対応しているかご回答ください。(1つ選択)	

設問一覧 (2/3)

【個別設問】

設問	金融機関	非金融機関
設問16	投融資先企業の開示情報を入手する媒体として何を活用していますか。(複数選択可)	投資家を含む金融機関等との対話(エンゲージメント)の中で、気候変動に関する情報開示が話題となる頻度をご回答ください。(1つ選択)
設問17	投融資先企業のTCFDに基づく開示情報の利活用状況をご回答ください。(複数選択可)	設問16.でa.、b.、c.と回答された方にお聞きます。金融機関等との対話(エンゲージメント)において、どのような質問を受けましたか。(複数選択可)
設問18	貴社が企業に対して行っている気候変動に関するエンゲージメントについてお聞きます。エンゲージメントにあたってどのような点に注目していますか。(複数選択可)	脱炭素へ向けた転換を推進する企業を支援するトランジションファイナンスを巡る動きが活発化しています。トランジションファイナンスに対する貴社のご認識についてお聞かせ下さい。(1つ選択)
設問19	企業に対する気候変動に関するエンゲージメントの実施にあたり、問題点として感じていることをご回答ください。(複数選択可)	
設問20	自社で保有する投融資ポートフォリオのGHG排出量(金融排出量)を分析し、目標値を設定していますか。(1つ選択)	
設問21	設問20.でaと回答された方(目標値を設定している方)はご回答ください。目標値の設定年についてご回答ください。(1つ選択)	
設問22	設問20.でaと回答された方(目標値を設定している方)はご回答ください。貴社の目標をご回答ください。(自由記載)	
設問23	脱炭素へ向けた転換を推進する企業を支援するトランジションファイナンスを巡る動きが活発化しています。トランジションファイナンスに対する要望等があればお聞かせください。(自由記載) * 任意回答	

設問一覧 (3/3)

【共通設問】

設問		金融機関	非金融機関
金融機関	非金融機関		
設問24	問19	将来的に（2025年度以降）TCFDコンソーシアムへの参加のために年会費10万円の会費を徴収することとした場合、貴社として継続してご参加のご要望はお持ちでしょうか。TCFDコンソーシアムの活動内容は従来通りと仮定してご回答ください。（1つ選択）【※新規追加】	
設問25	設問20	将来的な（2025年度以降）TCFDコンソーシアムへの参加のための年会費（10万円程度）の徴収に関して、自由にご意見をご記載いただければ幸いです。（自由記載）*任意回答【※新規追加】	
設問26	設問21	仮に、TCFDコンソーシアムが会員に対して年会費10万円を徴収することになった場合、予算を確保できる確度はどの程度ありますか。（1つ選択）【※新規追加】	
設問27	設問22	TCFDコンソーシアムにおいて取り組むべきと考えられる活動、要望をお聞かせください。（複数選択可）*任意回答	
設問28	設問23	設問27./設問22でa（ガイダンス等の刊行）を選んだ方にお聞きます。TCFDコンソーシアムではこれまで「気候関連財務情報開示に関するガイダンス3.0」や「グリーン投資の促進に向けた気候関連情報活用ガイダンス2.0」等のガイダンスを刊行しています。今後、新たにガイダンスを刊行して欲しいトピックをお聞かせください。（自由記載）*任意回答	
設問29	設問24	設問27./設問22でb（教育啓発）を選んだ方にお聞きます。具体的にどのような教育啓発へのニーズがありますか。「その他」の場合は、できるだけ具体的にご記載ください。（複数選択可）*任意回答	
設問30	設問25	設問29./設問24でb., c.を選んだ方にお聞きます。想定するセミナー/教育プログラムの回数や料金について具体的にお聞かせください。（自由記載）*任意回答	
設問31	設問26	設問27./設問22でc（ポジションペーパーや意見書）を選んだ方にお聞きます。具体的に何を対象としたポジションペーパーや意見書を作成すべきかお聞かせください。（自由記載）*任意回答	

アンケート回収状況

- TCFDコンソーシアム会員総数**866機関**のうち、**456機関**がアンケートに回答（回収率は**52.7%**）。アンケート実施期間：**2024年6月7日～7月2日**）。
 - ✓ 金融機関の会員**181機関**のうち、**98機関**がアンケートに回答（回収率は**54.1%**）。
 - ✓ 非金融機関の会員**685機関**のうち、**358機関**がアンケートに回答（回収率は**52.3%**）。
- なお、前回（2023年7-8月実施）アンケートでは**421機関（52.5 %）**が回答済。

アンケート回収状況

	総数	金融機関	非金融機関
TCFDコンソーシアム会員数 (2024年6月上旬時点)	866機関	181機関	685機関
アンケート回答数	456機関	98機関	358機関
回収率	52.7%	54.1%	52.3%

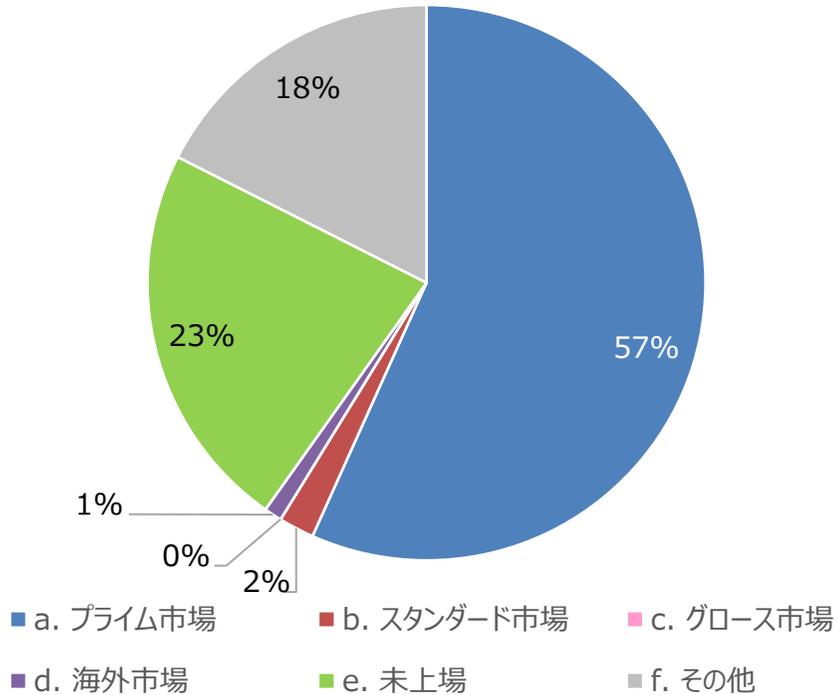
2024年度ステータスレポート（アンケート集計結果）の概要

- 開示媒体に関して、**自社ホームページ**が最も多く活用されているが、**有価証券報告書**での開示を進める企業が大きく増加。（設問6）
- 企業がTCFD開示を行う上での課題は、**気候シナリオ等の専門領域**で十分な分析ができていないこと、**体制不備、人材不足、会社全体への浸透不足**の回答が多数。（設問8）
- 昨年度調査と比較して、TCFD提言の**多くの項目で開示比率が増加**しているが、昨年同様、**シナリオ分析を含むレジリエンスを扱う戦略c**がやや低い。（設問10）
- 金融機関の3割強、非金融機関の5割弱が移行計画を開示しており、**TCFD開示の中で言及する形式が多い**。（設問11）
- 産業横断的指標としてTCFDが提唱した7つの指標について、**スコープ1、2 排出量の把握・開示の対応が最も進んでおり、9割が開示済み**。スコープ3排出量の開示も昨年度調査と比較して進展しており、**7割が開示済み**。一方、資本配分、内部炭素価格（ICP）、報酬は**新しい項目**であり、依然として**開示比率は低い**。（設問12）
- シナリオ分析について、定性分析は金融機関・非金融機関共に8割超が開示済み。一方、**定量分析は**、昨年度調査から開示率が微増したものの、**金融機関で7割、非金融機関で4割の開示比率**となっている。（設問13）
- TCFD情報開示のメリットは、「**自社の気候関連リスクと機会についての社内の理解深耕**」と、「**投資家を含む金融機関等との関係向上**」に回答が集まった。（設問14）
- **トランジションファイナンスについて4割の非金融機関が関心あり**。（非金融機関 設問18）**セクターごとのトランジションファイナンスの定義やトランジション経路の明確化やファイナンスド・エミッション増加への対応を求める声がある**。（金融機関 設問23）

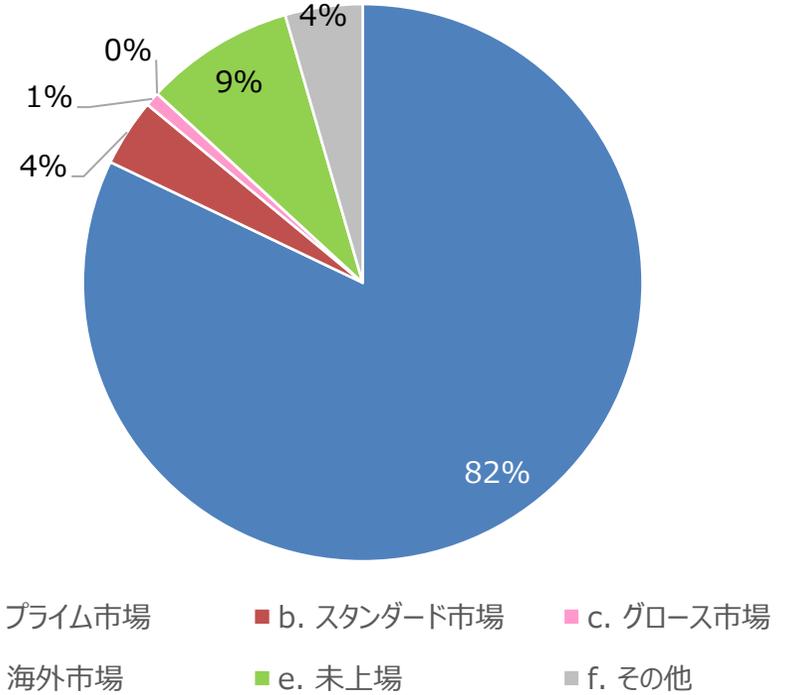
設問3 (共通)

- 貴社の所属する市場区分につき、お聞かせください。(一つ選択)

金融機関 (回答数 : 97機関)



非金融機関 (回答数 : 358機関)

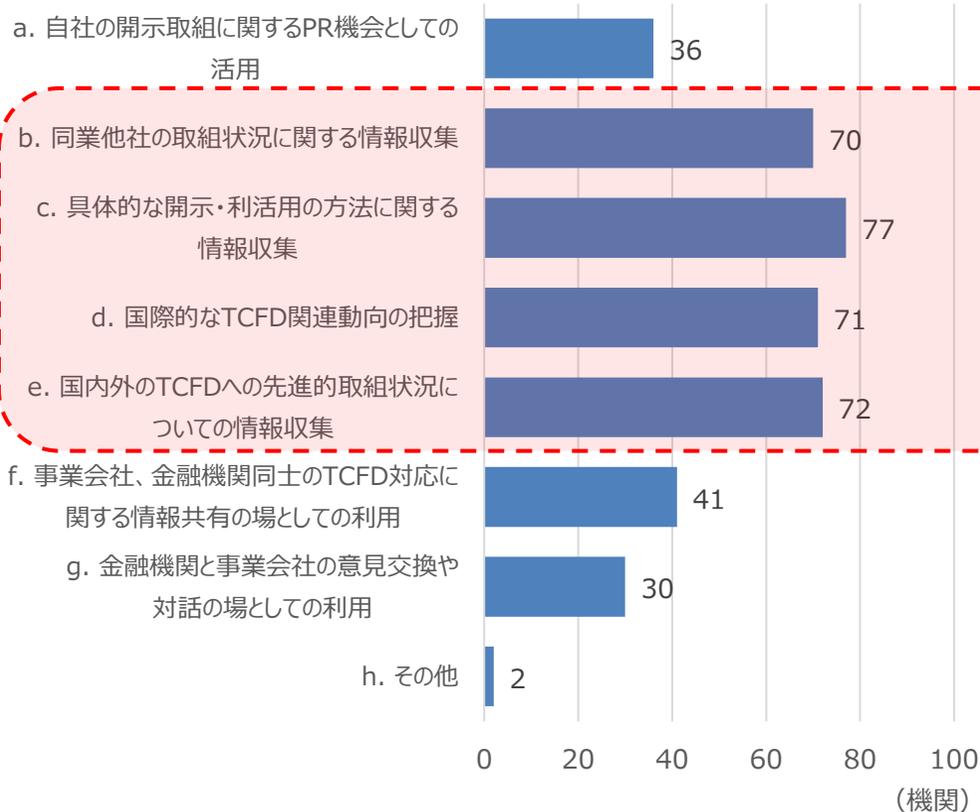


- 回答者の所属市場は非金融機関では8割がプライム市場上場企業。これに対して金融機関では未上場の比率が高いが、これはアセットマネジメント会社などで子会社形態をとる機関が多く含まれているためである。
- スタンダード市場及びグロース市場の割合は、金融機関・非金融機関ともに低く、5%以下。

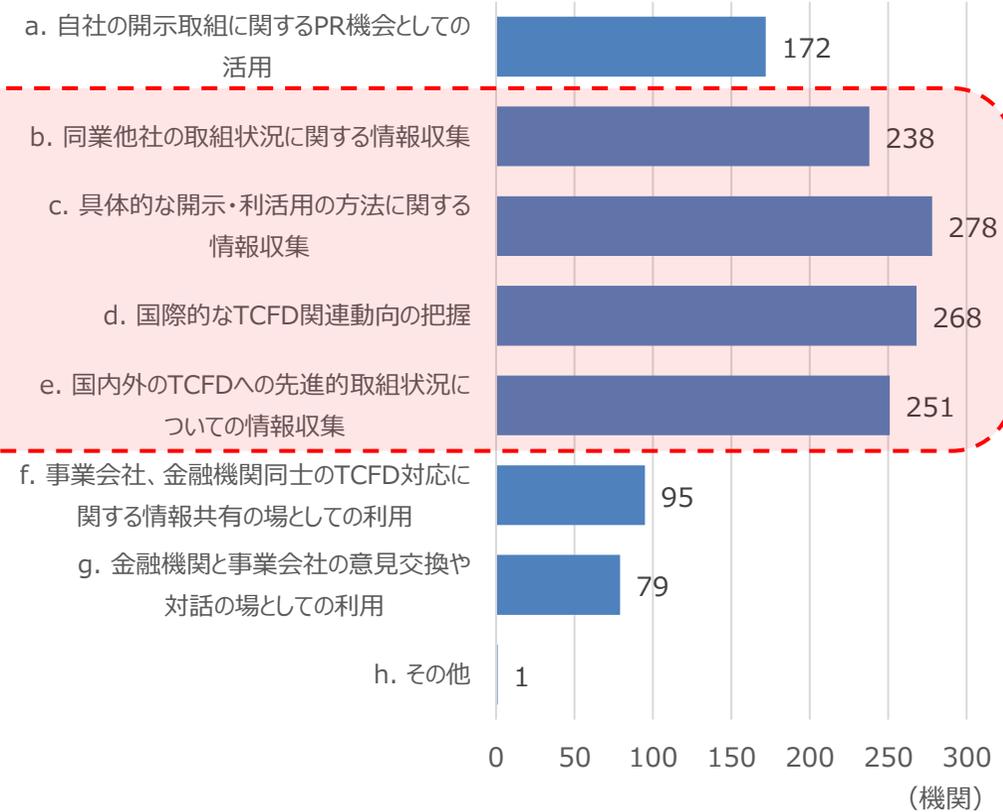
設問 4 (共通)

- TCFDコンソーシアムに参加した動機をお聞かせください。(複数選択可)

金融機関 (回答数 : 98機関)



非金融機関 (回答数 : 358機関)



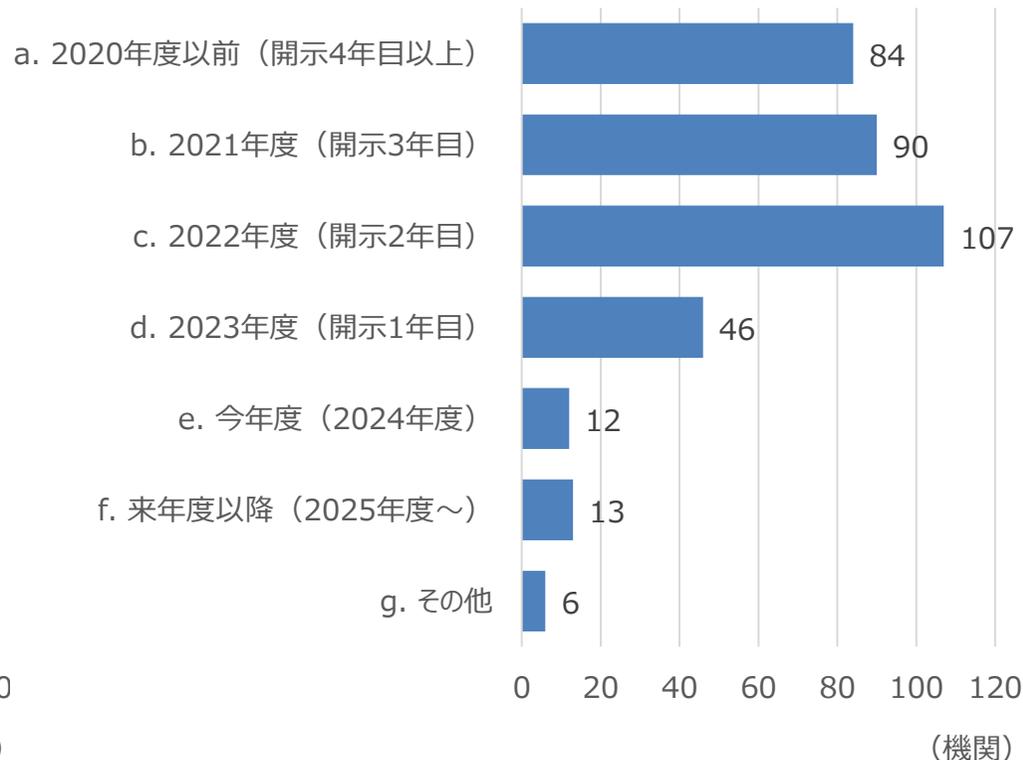
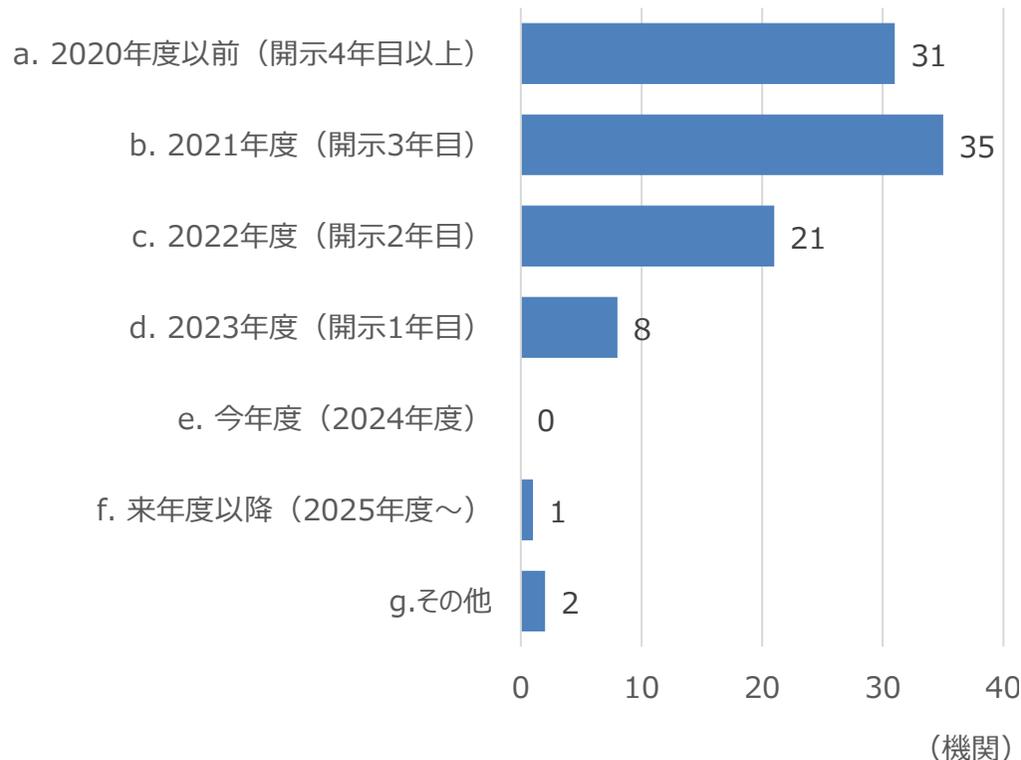
- 金融・非金融機関ともに選択肢b~e (情報収集、動向把握) が多い。
- 非金融機関では選択肢a (開示のPR) の比率が金融機関に比べて高く、金融機関では選択肢f、g (情報共有、意見交換) の比率が非金融機関に比べて高い。

設問5 (共通)

- 貴社におけるTCFD提言への対応状況についてお聞かせください。初めてTCFD提言に対応する開示を実施した年をご回答ください。未開示の場合は、開示予定年度をご回答ください。(1つ選択)

金融機関 (回答数 : 98機関)

非金融機関 (回答数 : 358機関)

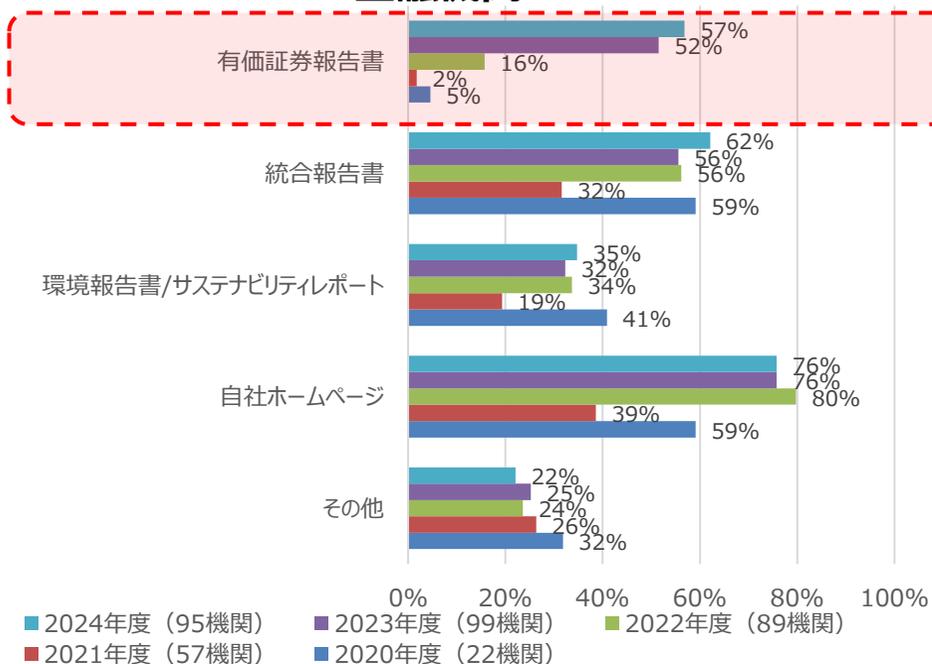


- プライム市場上場企業のコーポレートガバナンス・コード対応を契機とした開示開始は、2022年度がピークとなっている (それ以後に開示を開始した企業はスタンダード市場・グロース市場上場企業や未上場企業が多い)。
- 金融機関・非金融機関共に選択肢g (その他) では「現時点で開示予定なし」と回答した機関がほとんどである。

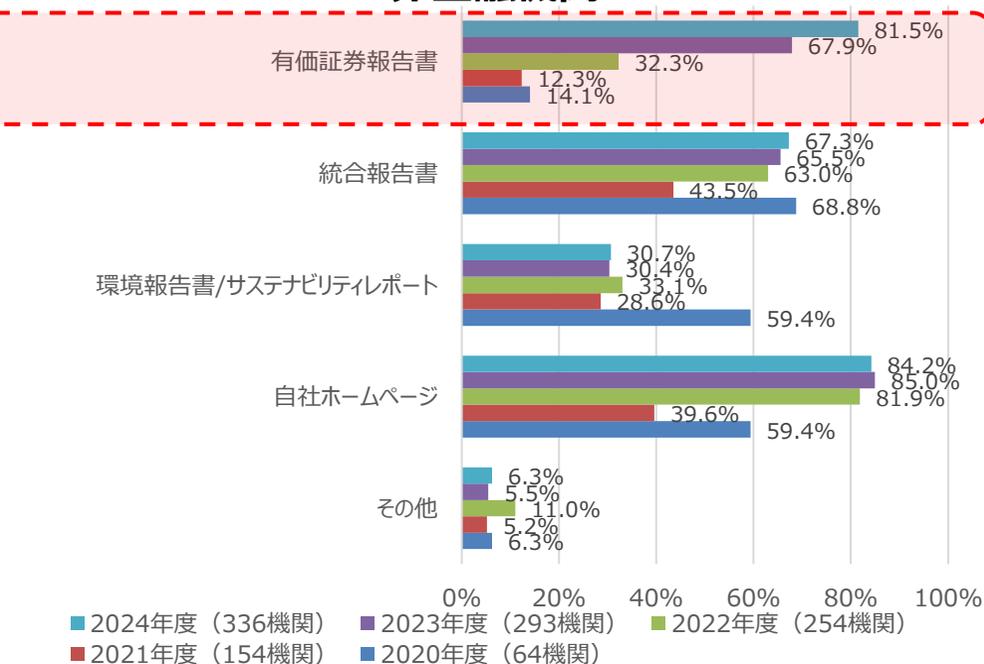
設問6 (共通)

- 設問5.でa.からe.と回答された方（既に開示済の方）にお聞きます。貴社のTCFD提言に基づく開示を行う媒体として、何を活用していますか。（複数選択可）

金融機関



非金融機関



	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
有価証券報告書	1	1	14	51	54
統合報告書	13	18	50	55	59
環境報告書/サステナビリティレポート	9	11	30	32	33
自社ホームページ	13	22	71	75	72
その他	7	15	21	25	21
回答数	22	57	89	99	95

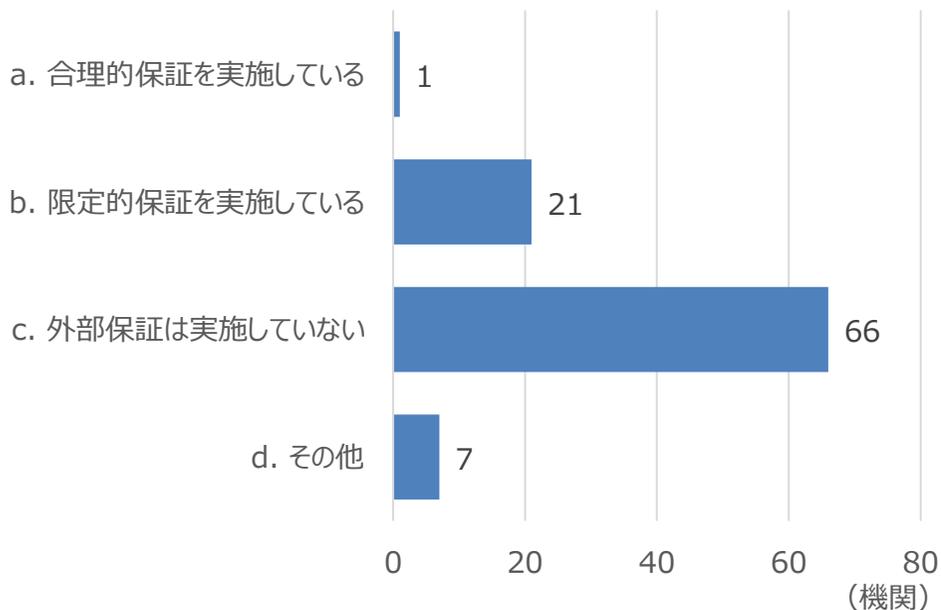
	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
有価証券報告書	9	19	82	199	274
統合報告書	44	67	160	192	226
環境報告書/サステナビリティレポート	38	44	84	89	103
自社ホームページ	38	61	208	249	283
その他	4	8	28	16	21
回答数	64	154	254	293	336

- 2023年1月の内閣府令改正（2023年3月期決算より適用）に伴い、他の開示方法に加えて有価証券報告書での開示を進めている企業が多く、割合は金融機関・非金融機関共にプライム市場上場割合とほぼ一致する。
- ただし媒体としては、昨年度調査と同様に自社ホームページで開示している企業が最も多い。

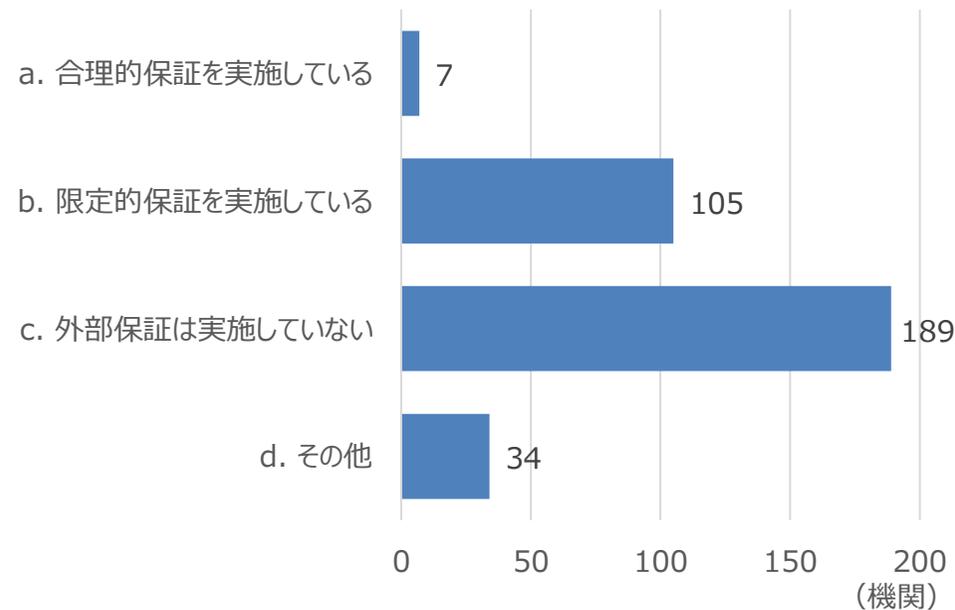
設問7 (共通)

- 設問5.でa.からe.と回答された方（既に開示済の方）にお聞きします。TCFDにおいて開示している情報について外部保証を実施していますか。（1つ選択）

金融機関（回答数：95機関）



非金融機関（回答数：335機関）

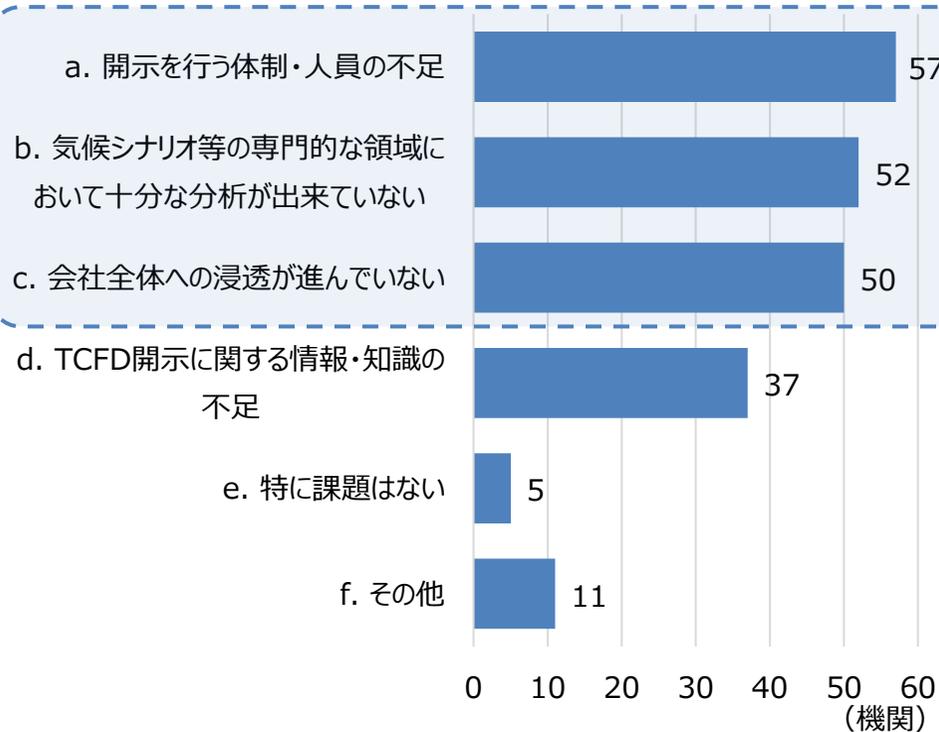


- 外部保証を実施していないとの回答が最も多かった一方、金融機関の2割、非金融機関の3割程度は外部保証（多くは限定的保証）を実施している。

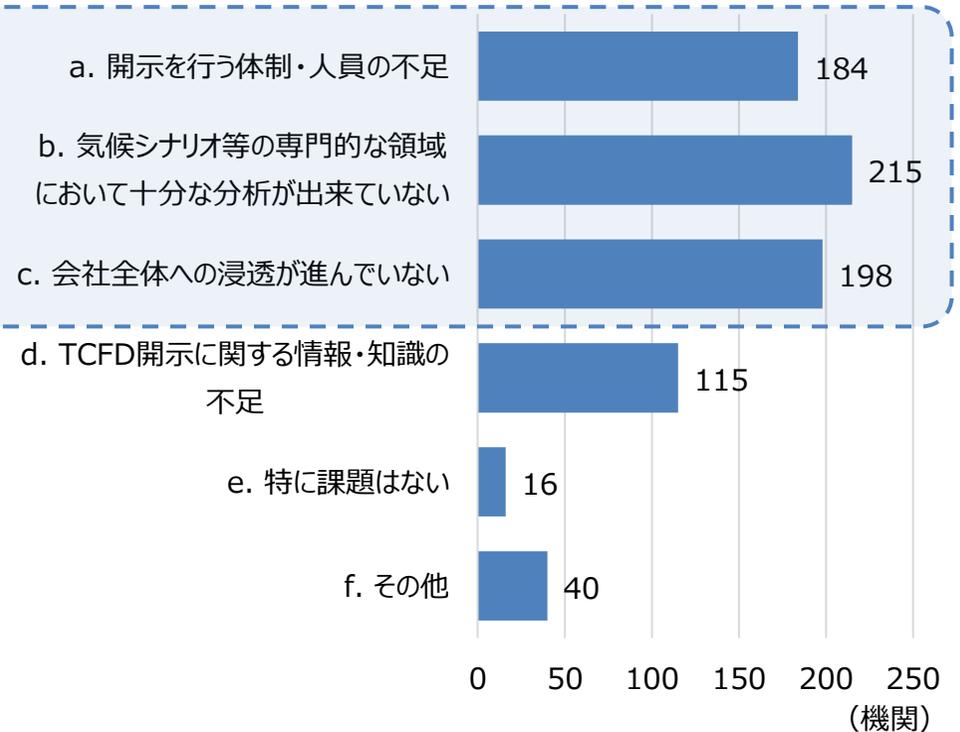
設問 8 (共通)

- 貴社がTCFD開示の更なる充実を図る上で、または今後開示していくにあたり、どのような点が課題でしょうか。(複数選択可)

金融機関 (回答数 : 98機関)



非金融機関 (回答数 : 358機関)



- 従前から多い、開示を行う体制・人員の不足、気候シナリオ等の専門的な領域において十分な分析ができていない、という意見に加え、会社全体への浸透が進んでいないとの回答も金融機関、非金融機関共に回答の過半を占めた。

設問10、12（共通）

- TCFDが推奨する開示4項目を細分化した11項目の定義については、以下の通り。
- 2021年10月改定で開示推奨された産業横断7つの指標も、以下の通り。

TCFD11項目とは

TCFD4項目	ガバナンス	戦略	リスク管理	指標と目標
TCFD4項目の目的	気候関連のリスクと機会に関する組織のガバナンスを開示する。	気候関連のリスクと機会が組織の事業、戦略、財務計画に及ぼす実際の影響と潜在的な影響について、その情報が重要（マテリアル）な場合は、開示する。	組織がどのように気候関連リスクを特定し、評価し、マネジメントするのかを開示する。	その情報が重要（マテリアル）な場合、気候関連のリスクと機会を評価し、マネジメントするために使用される指標と目標を開示する。
全セクター向け 11項目の定義	a) 気候関連のリスクと機会に関する取締役会の監督について記述する。	a) 組織が特定した、短期・中期・長期の気候関連のリスクと機会を記述する。	a) 気候関連リスクを特定し、評価するための組織のプロセスを記述する。	a) 組織が自らの戦略とリスク管理に即して、気候関連のリスクと機会の評価に使用する指標を開示する。
	b) 気候関連のリスクと機会の評価とマネジメントにおける経営陣の役割を記述する。	b) 気候関連のリスクと機会が組織の事業、戦略、財務計画に及ぼす影響を記述する。	b) 気候関連リスクをマネジメントするための組織のプロセスを記述する。	b) スcope 1、Scope 2、該当する場合はScope 3のGHG排出量および関連するリスクを開示する。
		c) 2°C以下のシナリオを含む異なる気候関連のシナリオを考慮して、組織戦略のレジリエンスを記述する。	c) 気候関連リスクを特定し、評価し、マネジメントするプロセスが、組織の全体的なリスクマネジメントにどのように統合されているかを記述する。	c) 気候関連のリスクと機会をマネジメントするために組織が使用する目標、およびその目標に対するパフォーマンスを記述する。

産業横断別7つの指標とは

産業横断的指標（7つの指標）

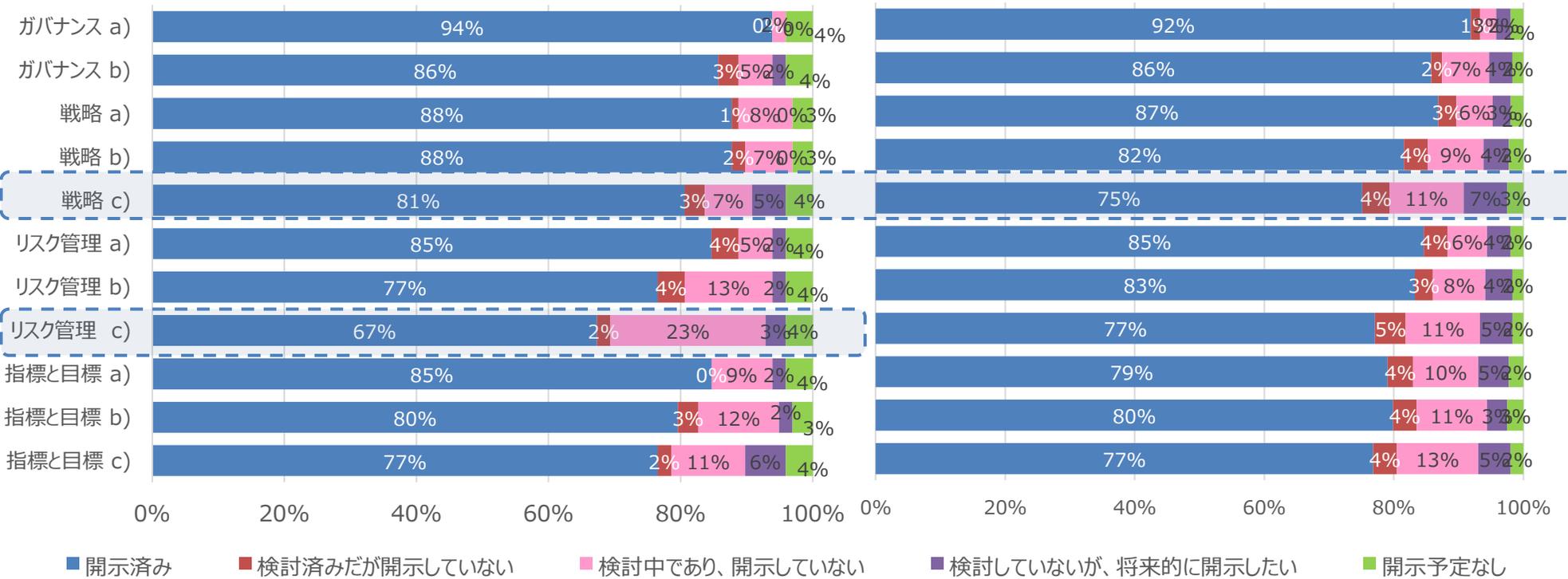
- | | |
|------------------------------|----------------------------|
| a) 温室効果ガス排出（Scope 1、2、3 排出量） | e) 資本の配分 |
| b) 移行リスク | f) インターナル・カーボンプライス（内部炭素価格） |
| c) 物理的リスク | g) 報酬 |
| d) 機会 | |

設問10 (共通)

- TCFDが推奨する11の項目についてお伺いします。自社が対外的に公表するレポート（有価証券報告書、統合報告書、環境報告書、ホームページ等）において、現時点で開示済である項目をご回答ください。

金融機関（回答数：98機関）

非金融機関（回答数：358機関）

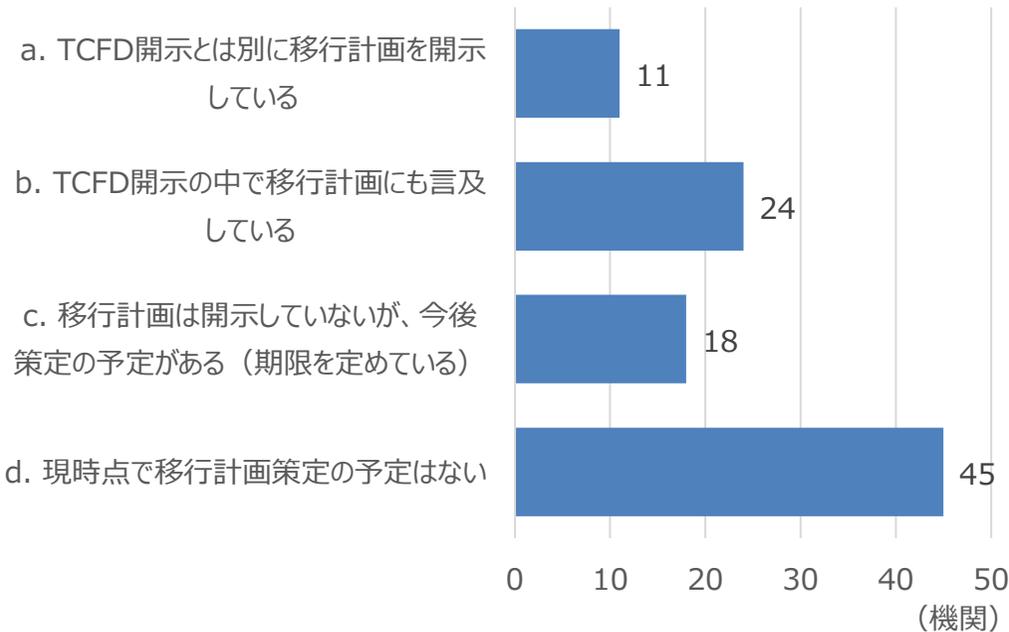


- TCFDが推奨する開示項目のうち、開示比率60%以下のものはなく、概ね75%以上が開示していた。昨年度調査と比較して、多くの項目で開示済みの割合が増加していた。
- 共通して、シナリオ分析を含むレジリエンスを扱う戦略cの開示済の割合が低いことが示された。
- 更に金融機関では、昨年度調査と同様、リスクマネジメントへの統合を要求するリスク管理cの回答率が一番低い。これは、既に高度な全社的リスク管理システムが具備されている金融機関における気候関連リスク管理の統合の困難さを示唆するものであると考えられる。

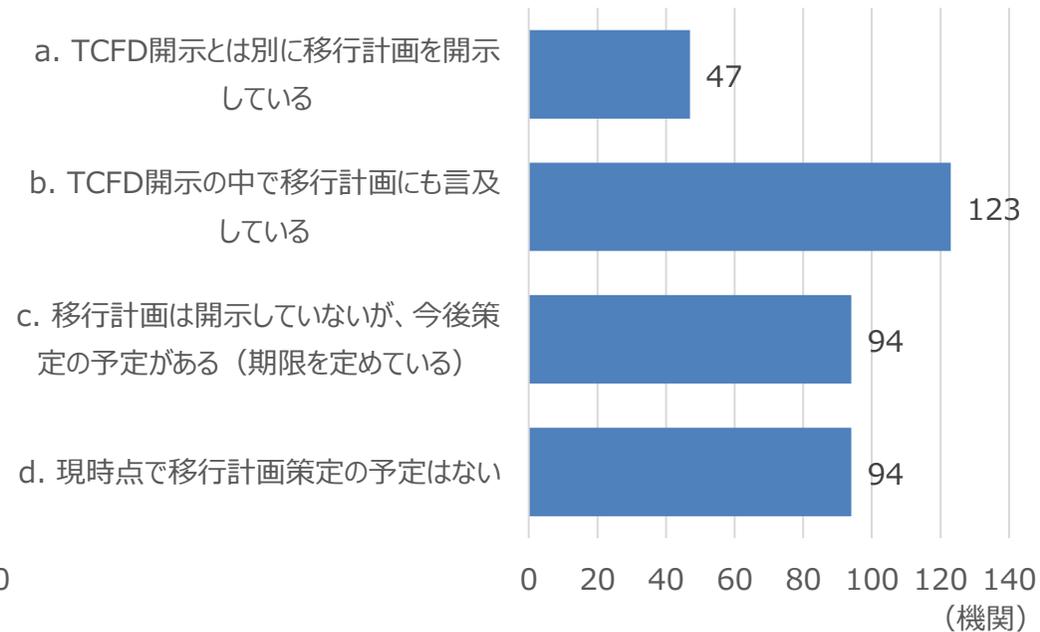
設問11（共通）

- 移行計画についてお伺いします。自社が対外的に公表するレポート（有価証券報告書、統合報告書、環境報告書、ホームページ等）において、現時点で移行計画を開示していますか。（1つ選択）

金融機関（回答数：98機関）



非金融機関（回答数：358機関）



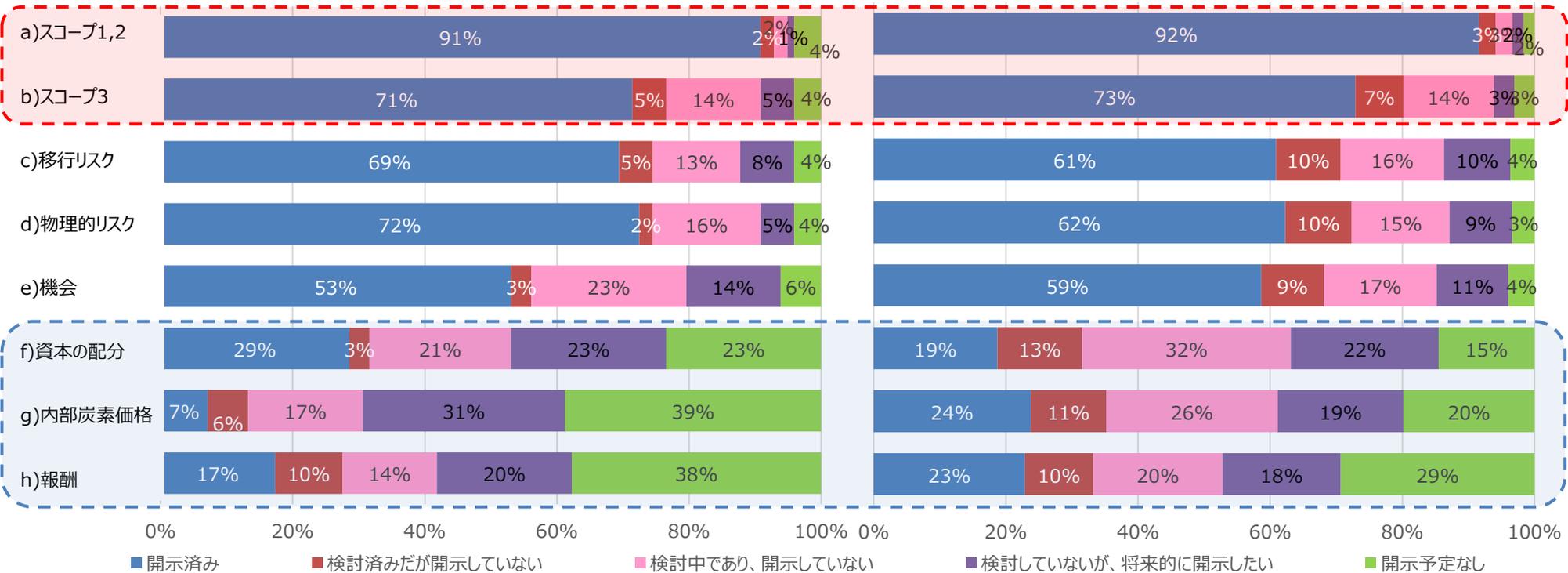
- 金融機関の3割強、非金融機関の5割弱が移行計画を開示しており、開示方法としては**TCFD開示の中で移行計画に言及する形式が多い**。
- 金融機関の2割弱、非金融機関の3割弱が、現時点では移行計画を開示していないものの、期限を定め今後開示予定である。
- これらの比率は昨年度と大きく変わらない。

設問12 (共通)

- TCFDにおいて開示が推奨されている7つの指標についてお伺いします。自社が対外的に公表するレポート（有価証券報告書、統合報告書、環境報告書、ホームページ等）において、現時点で開示済である指標をご回答ください。

金融機関（回答数：98機関）

非金融機関（回答数：358機関）

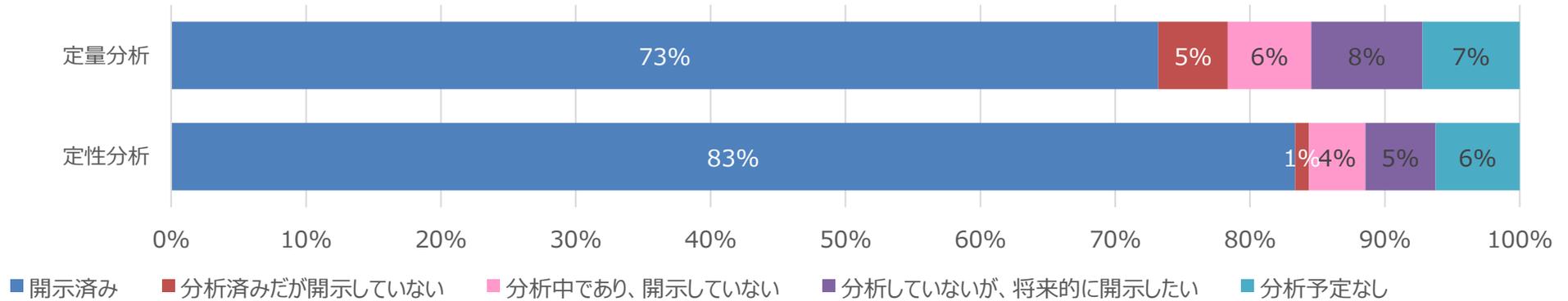


- 金融機関・非金融機関ともスコープ1、2 排出量の把握・開示の対応が最も進んでいることが示された。スコープ3 排出量については、**昨年度調査と比較して開示済みの割合が増加しており**、金融機関・非金融機関共に7割が開示済みであることが示された（ただしカテゴリーについては設問していない点に留意）。
- 7項目のうち、**資本の配分、内部炭素価格、報酬**についての開示は、昨年度同様に金融機関・非金融機関共に他項目と比べて**開示率が低い**。とりわけ報酬については開示予定なしとする企業も多い。

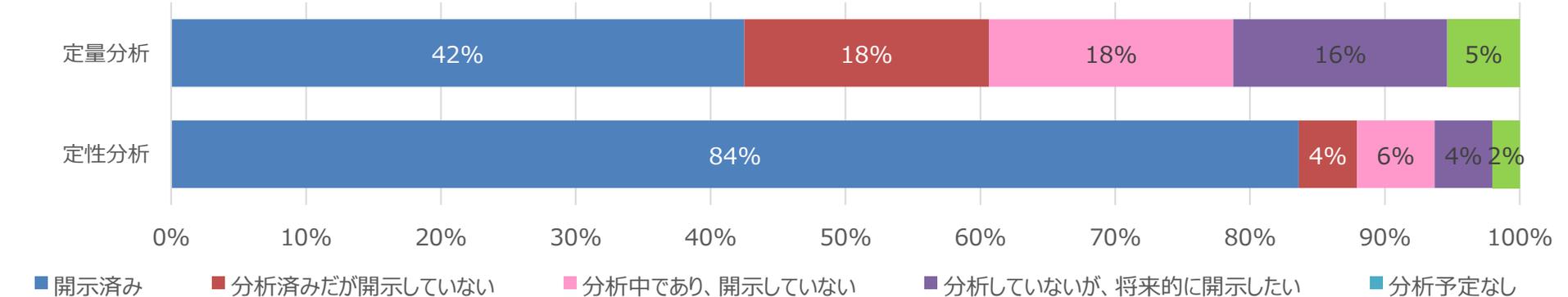
設問13 (共通)

- シナリオ分析を実施している方にお聞きします。貴社のシナリオ分析の開示状況についてご回答ください。(1つ選択)

金融機関 (回答数：定量分析97機関、定性分析96機関)



非金融機関 (回答数：定量分析353機関、定性分析348機関)



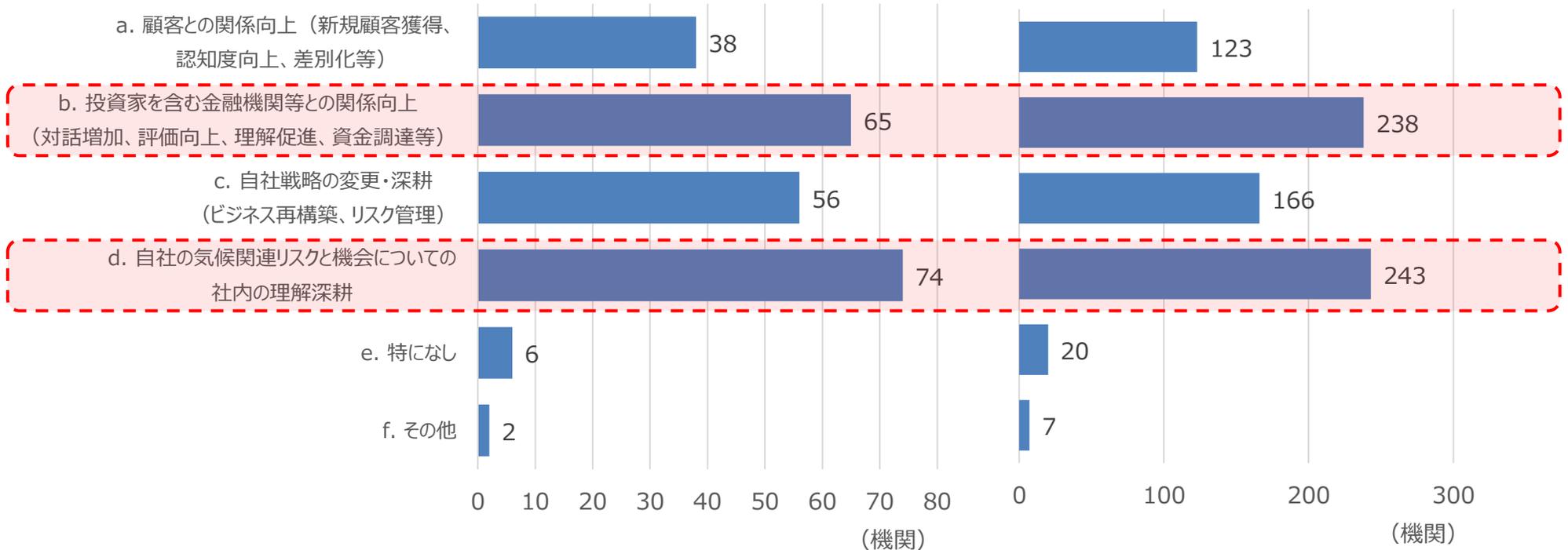
- 金融機関・非金融機関共に8割超が定性分析を開示しており、分析済みだが開示をしていない企業、分析中であり開示していない企業を含めると約9割に達する。
- **定量分析については、金融機関・非金融機関共に昨年度調査から開示比率が微増している** (金融機関 70%→73%、非金融機関40%→42%)。

設問14 (共通)

- TCFDへの賛同や情報開示を行ったことで、どのようなメリットがありましたか。または、どのようなメリットを期待されますか。貴社の状況に近いものをご回答ください。(複数選択可)

金融機関 (回答数 : 98機関)

非金融機関 (回答数 : 358機関)

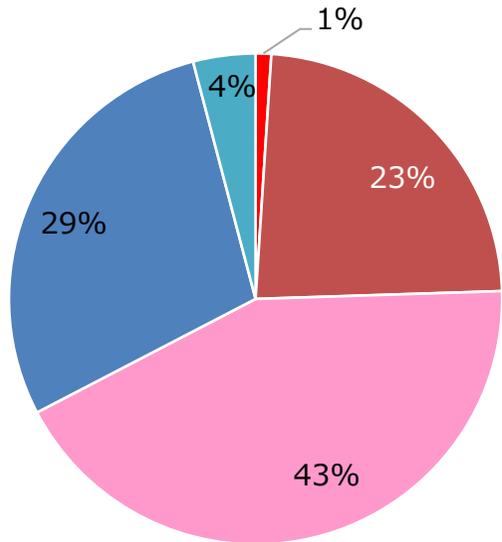


- 金融機関・非金融機関共にTCFD賛同や情報開示に関して幅広いメリットを感じているが、特に、「投資家を含む金融機関等との関係向上」や「自社の気候関連リスクと機会についての社内の理解深耕」に回答が集まり、TCFD開示が**投資家とのコミュニケーション**や**社内の理解深耕**に寄与していることが示された。

設問15（共通）

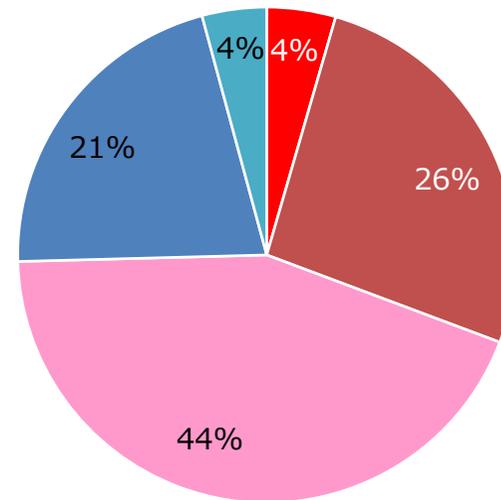
- TCFDフレームワークに基づき、詳細に開示項目を規定したIFRSサステナビリティ開示基準に関して、全般的な要求事項（S1）と気候関連開示（S2）が示されていますが、貴社はどのように対応しているかご回答ください。（1つ選択）

金融機関（回答数：98機関）



- a. IFRSサステナビリティ開示基準に基づき開示済みまたは開示準備ができています
- b. IFRSサステナビリティ開示基準に基づいた開示の準備をすすめている
- c. IFRSサステナビリティ開示基準について対応を検討中
- d. 知っていたが対応は未検討
- e. 知らなかった

非金融機関（回答数：358機関）



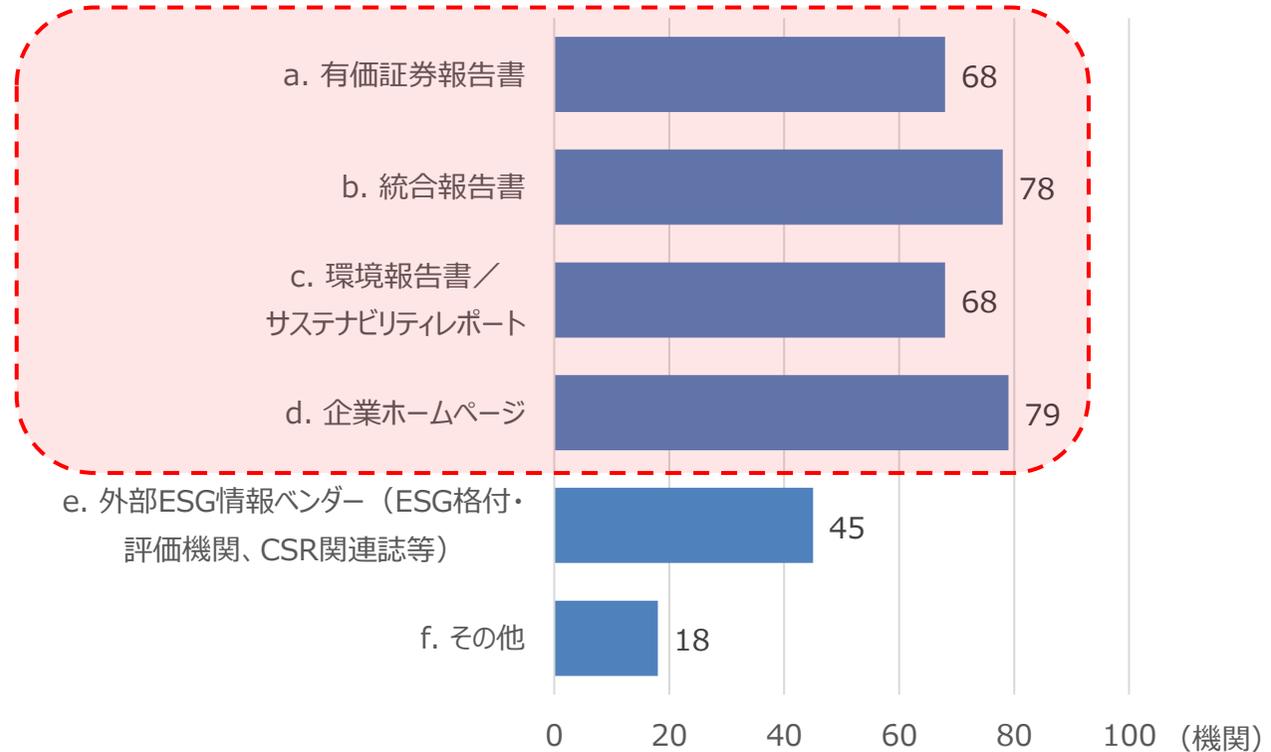
- a. IFRSサステナビリティ開示基準に基づき開示済みまたは開示準備ができています
- b. IFRSサステナビリティ開示基準に基づいた開示の準備をすすめている
- c. IFRSサステナビリティ開示基準について対応を検討中
- d. 知っていたが対応は未検討
- e. 知らなかった

- 金融機関・非金融機関共に、昨年度調査と比べIFRSサステナビリティ開示基準に基づいて開示済みの割合は変わらないが、**開示の準備を進めている企業の比率が昨年度から大きく増加し**（金融機関10%→23%、非金融機関15%→26%）、**対応を検討中の企業も含めると7割程度**となった。

設問16 (金融機関)

- 投融資先企業の開示情報入手する媒体として何を活用していますか。(複数選択可)

金融機関 (回答数 : 98機関)

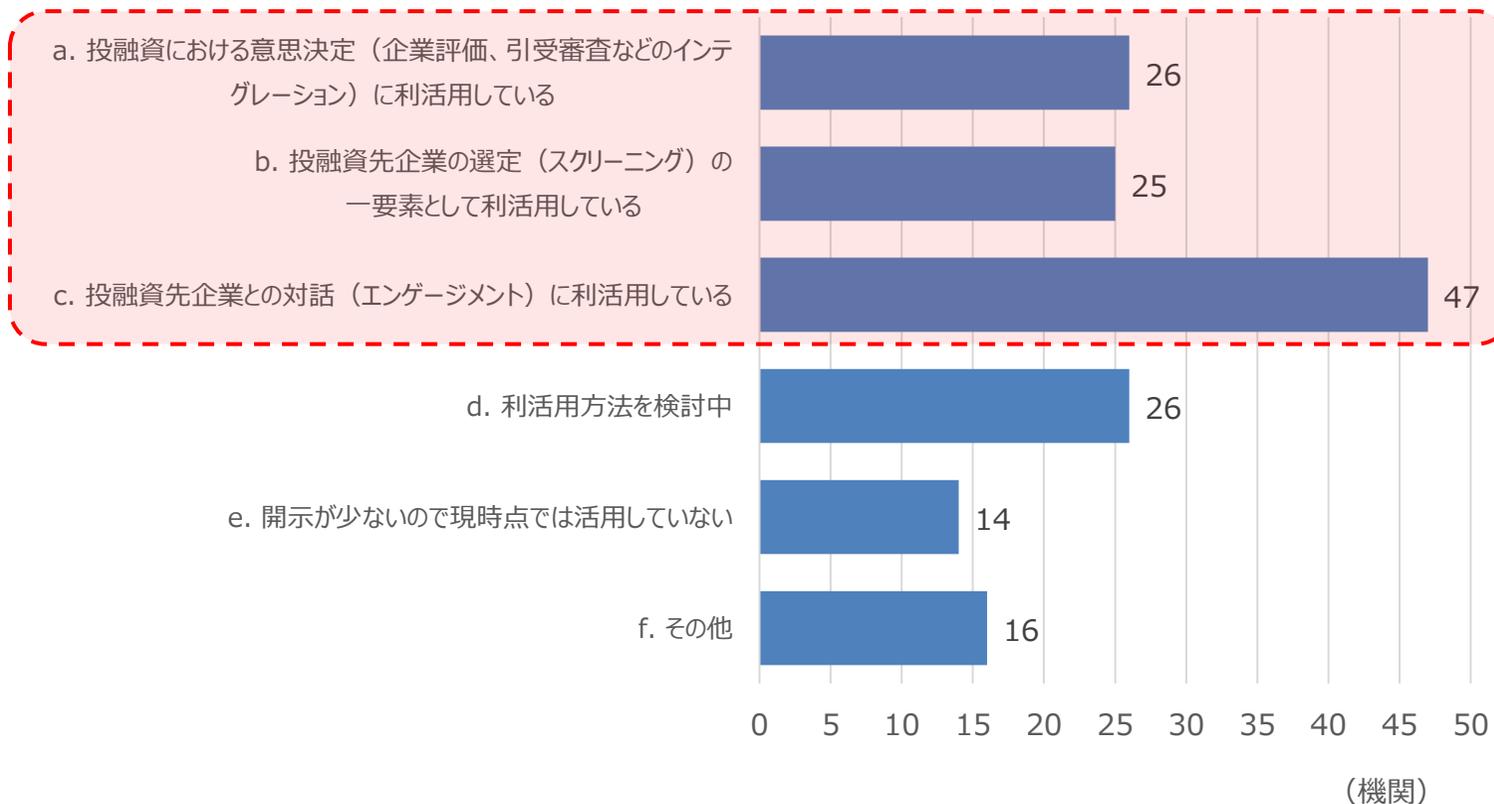


- 昨年度調査同様、金融機関は、企業ホームページ、統合報告書、サステナビリティレポート、有価証券報告書といった様々な媒体の情報を活用している。

設問17 (金融機関)

- 投融資先企業のTCFDに基づく開示情報の利活用状況をご回答ください。(複数選択可)

金融機関 (回答数 : 98機関)

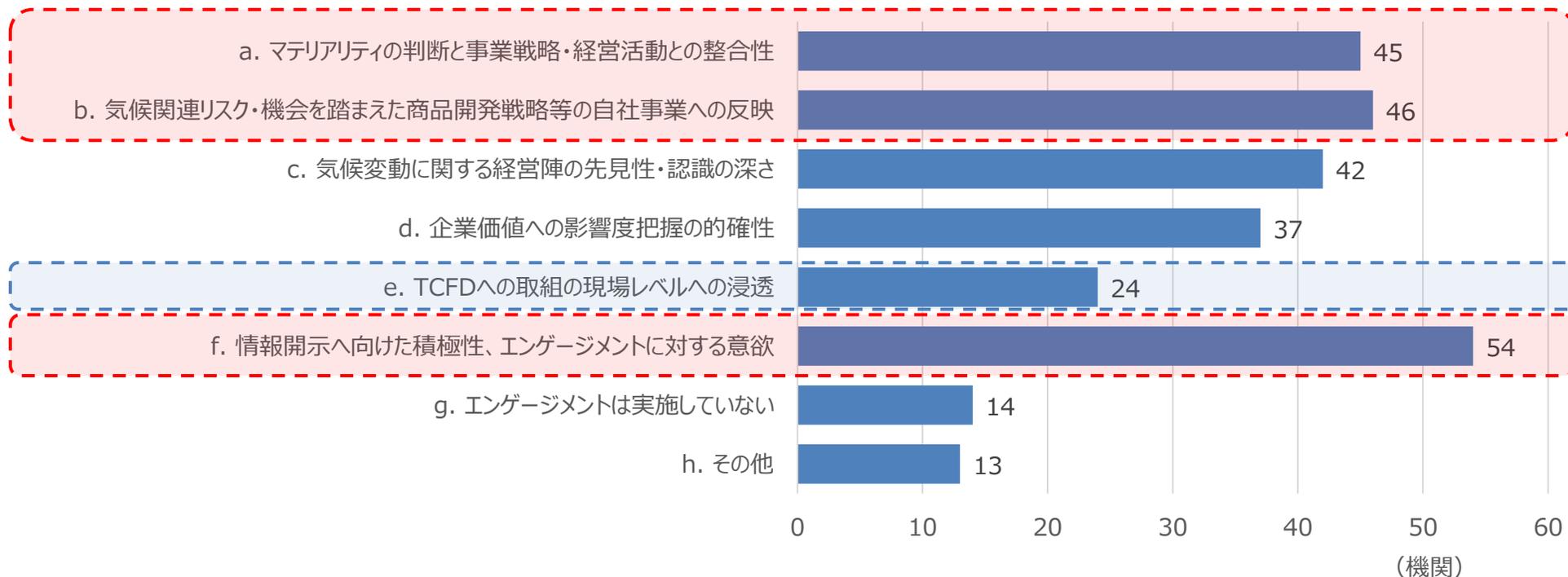


- 利活用しているとの回答のうち、利活用方法では「エンゲージメントに利活用している」の回答割合が一番高く、次いでインテグレーション、スクリーニングとなっており、昨年度同様、TCFD開示の情報が**Decision Useful**な領域で活用されつつあることが示唆される。

設問18（金融機関）

- 貴社が企業に対して行っている気候変動に関するエンゲージメントについてお聞きします。エンゲージメントにあたってどのような点に注目していますか。（複数選択可）

金融機関（回答数：97機関）

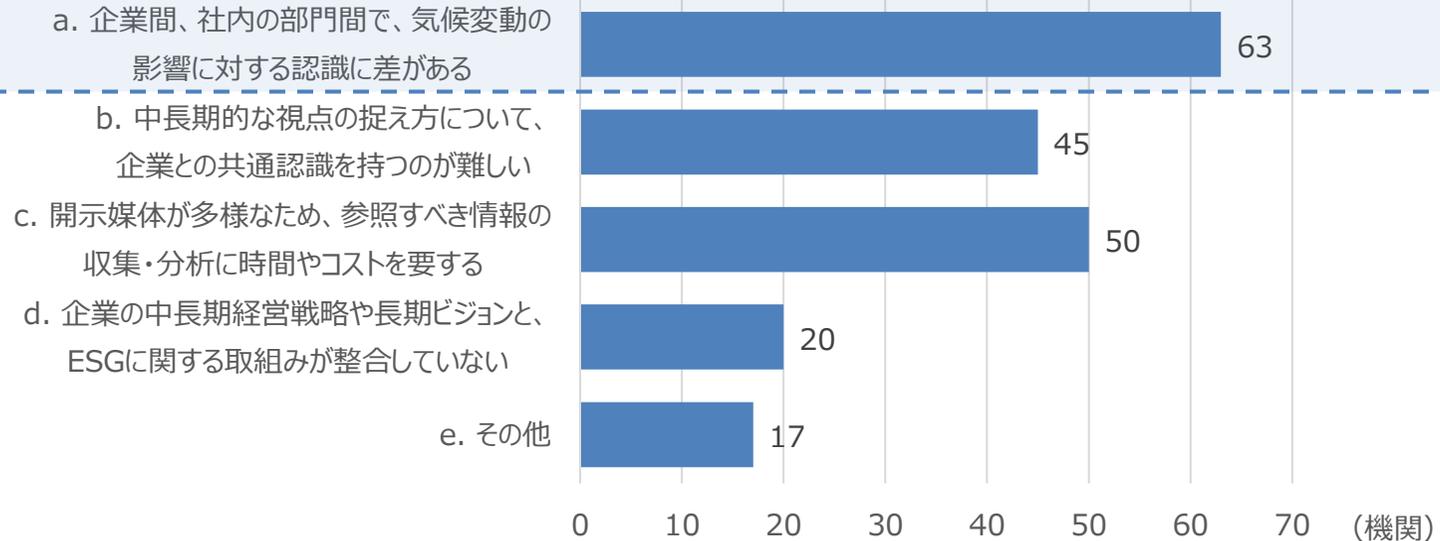


- **企業全体としての姿勢**を問う選択肢として、マテリアリティ、自社事業への反映、エンゲージメントに対する意欲（選択肢a、b、f）等が多い反面、**現場レベルへの浸透**（選択肢e）への関心は比較的低いことが示された。
- 昨年度調査から、選択肢a～fの回答数に大きな変化は見られず、傾向は安定している。

設問19（金融機関）

- 企業に対する気候変動に関するエンゲージメントの実施にあたり、問題点として感じていることをご回答ください。（複数選択可）

金融機関（回答数：97機関）

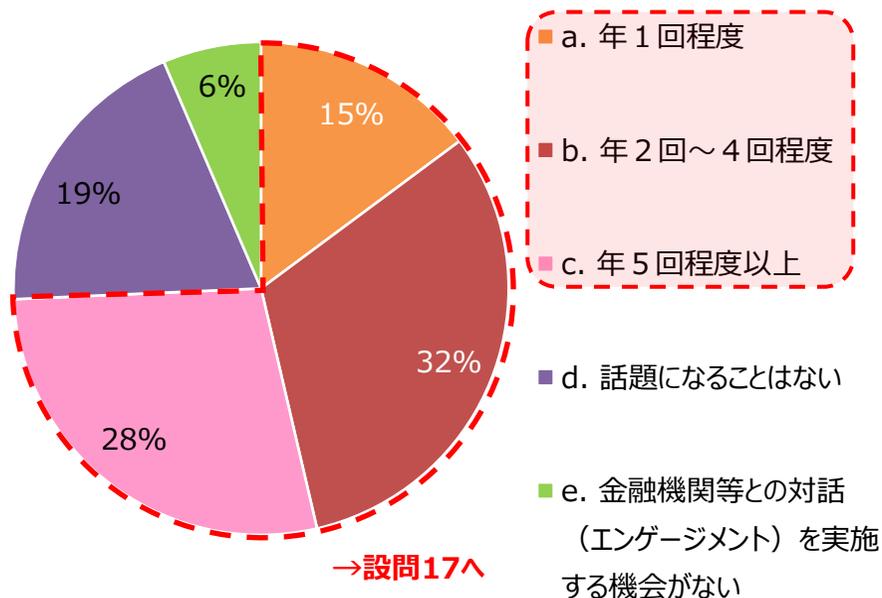


- エンゲージメントの実施における問題点として、**企業間や部署間の認識の差**が最も多い回答である（選択肢a）。
- 金融機関側の課題として、情報の収集・分析の時間とコストが挙げられたが、これは状況変化の速度、ホームページ等の媒体の多様化が一因となっていることが示唆される（選択肢c）。
- 中長期経営戦略や長期ビジョンとの不整合の指摘の回答は一昨年度から毎年減少しており、事業戦略と気候変動対策の統合が進んでいることが示唆される（選択肢d）。
- その他の回答として、エンゲージメントを実施していない他、専門人材の不足や、セクター別ガイドラインの不足の指摘があった（選択肢e）。

設問16 (非金融機関)

- 投資家を含む金融機関等との対話（エンゲージメント）の中で、気候変動に関する情報開示が話題となる頻度をご回答ください。（1つ選択）

非金融機関（回答数：358機関）

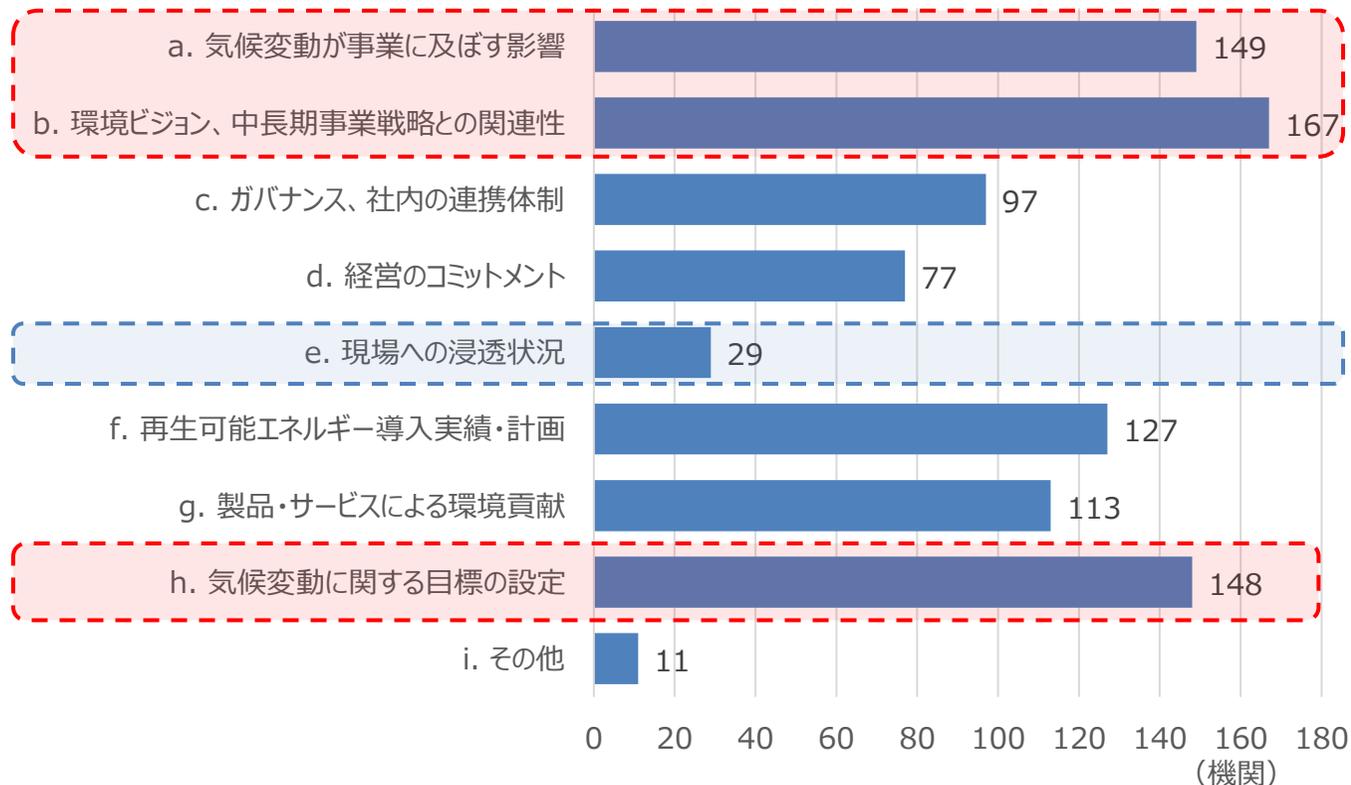


- 「年2～4回」（選択肢a）と「年5回以上」（選択肢c）の対話をしている企業がそれぞれ3割前後となり、**年1回以上エンゲージメントを実施している非金融機関は、全体の4分の3を占める。**
- 一方、「話題にならない」（選択肢d）や「対話の機会がない」（選択肢e）との回答も一定数存在し、**マテリアリティや企業規模によってエンゲージメントが異なることが示唆されている。**

設問17（非金融機関）

- 設問16.でa.、b.、c.と回答された方にお聞きします。金融機関等との対話（エンゲージメント）において、どのような質問を受けましたか。（複数選択可）

非金融機関（回答数：263機関）



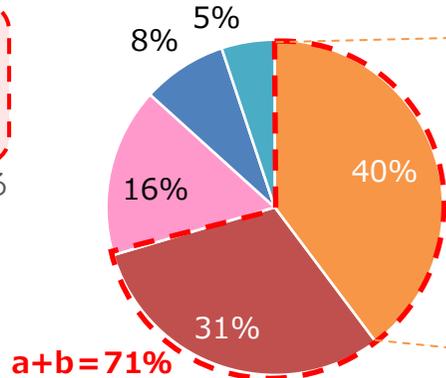
- 昨年度と同様の傾向を示している。
- 非金融機関全体として、気候変動が事業に及ぼす影響、環境ビジョン、気候変動に関する目標の設定（選択肢a、b、h）が、金融機関等の最も関心の高いテーマであることが示された。
- 現場への浸透状況（選択肢e）の回答が低く、これからのテーマであることが推察される。

設問20・21・22（金融機関）

- 【設問20】自社で保有する投融資ポートフォリオのGHG排出量（金融排出量）を分析し、目標値を設定していますか。（1つ選択）
- 【設問21】設問20.でaと回答された方（目標値を設定している方）はご回答ください。目標値の設定年についてご回答ください。（1つ選択）
- 【設問22】設問20.でaと回答した場合、貴社の目標をご回答ください。（自由記載）

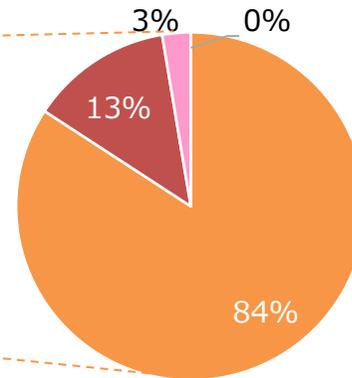
金融機関（回答数：98機関）

- a. 分析を実施の上、目標値を設定している
- b. 分析はしているが、目標値は設定していない
- c. 分析について、検討中である
- d. 検討する予定はない
- e. その他



金融機関（回答数：38機関）

- a. 2030年、2050年の2つの目標を設定している
- b. 2050年の目標だけを設定しており、2030年の目標は検討中または検討予定
- c. 2050年の目標だけを設定しており、2030年の目標は検討予定なし
- d. 特定の年次における目標は設定していない

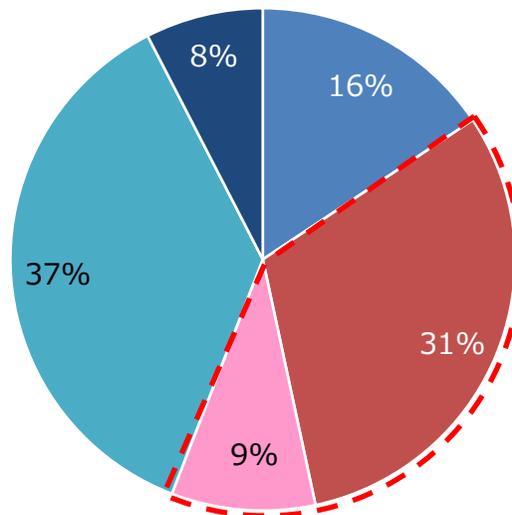


- 自社で保有する投融資ポートフォリオのGHG排出量（金融排出量）の分析を実施している金融機関（左図選択肢a、b）は7割を超え、目標設定済みの金融機関も4割に達した。
- 目標設定済みの金融機関のうち2030年、2050年の両方とも目標設定をしている機関は8割を超える。2050年の目標は共通してカーボンニュートラル（ネットゼロ）達成である一方、2030年の目標は業種別に原単位での削減目標を設定するケースから、ポートフォリオ全体での削減目標を設定するケースまで様々であった。
- 2030年の目標を検討中とする金融機関もあり（右図選択肢b）、金融排出量に関して2030年の目標を設定し開示する金融機関は今後も増える可能性が依然として存在することが示された。

設問18（非金融機関）

- 脱炭素へ向けた転換を推進する企業を支援するトランジションファイナンスを巡る動きが活発化しています。トランジションファイナンスに対する貴社のご認識についてお聞かせ下さい。（1つ選択）

非金融機関（回答数：358機関）



- a. 特段関心がない
- b. 関心があり、将来的に検討したい
- c. 関心があり、具体的に検討している
- d. 十分な情報がなく判断できない
- e. その他

- トランジションファイナンスに関しては、関心がある企業（選択肢b, c）は昨年度同様、全体の4割となった。
- 一方、判断する上で十分な情報がないという回答（選択肢d）も多くを占めており、**ニーズの二極化の可能性**とともに引き続き**情報提供や啓発の必要性**が示唆される。